

令和 2 年 1 月 15 日

地域（ローカル）セキュリティの推進

1 総 論

かつて、街頭の防犯カメラ設置に対して一部マスコミや市民団体等から「プライバシーが侵害される」などと懸念する声が多く聞かれました。

21 世紀初頭のことでしたが、テロが多発する欧米諸国の街頭防犯カメラの多数設置に対して、リベラリストを気取るジャーナリストは、

犯罪の多発に悩む商店街が、自主的に設けることは、仕方のない面もあるが、反面、見られていることは悪いことをしてなくとも気持ちのいいものではない。

この当惑に対する答えは、市民権の国、米国にもまだない。ただ言えるのは、もし、カメラが社会の健全を保つなら、それこそ不健全だという未来不安だ。

などと批判的な主張を繰り返していました。

我々小市民は、こうした批判に真摯に向き合いながらも防犯カメラの適切な普及に努めて来ました。その結果、各種犯罪が減少傾向にあることは間違いありません。

とりわけ、凶悪犯罪の 99 パーセントが、防犯カメラによって検挙・解決されてきたという現実を不健全の一言で片づけられるのでしょうか。

我々は、このような批判の声に怯むわけにはいかないのです。IT・AI 技術の進捗が著しく、犯罪が悪質・巧妙化している中で、凶悪犯罪や街頭犯罪に的確に対処するためには、防犯カメラの設置が極めて有効であることも事実です。

諸外国では「安全はタダではない」という認識の下に個々人がセキュリティに関する負担を惜しみません。

こうしたことから、我が国でも大手警備会社を中心に機械警備、ホームセキュリティの普及・充実に尽力されてきたのでしょう。

しかし、我が国における安全で安心な街づくりのためには、安全に対する個々人の備えに頼るだけでなく、地域全体の備え、すなわち「地域（ローカル）セキュリティ」の確立が不可欠であるということに目覚めるべきなのです。

そして、その街づくりは行政と地域住民自らの自覚と責任において成し遂げなければならないという共通認識を持たなければならないのです。

安全はタダではない。警察任せにはできないという認識の下に地域住民が主体的に取り組むこと、それに行政と警察がバックアップし、連携していくことが理想的な姿なのです。

かつて米司法省が「市民とともにある警察活動」という提言（1990 年代）をまとめていますが、それによると「近隣住民の防犯活動については、民族的に単一で、比較的裕福で、中流階級からなる地域の方が成功をおさめることができる」として

「裕福な人向けの警察活動は、次第に防犯的活動形態になっていくだろう」と提言しています。これら諸々を考慮するとき、我が国における今後の治安のあり方は「市民と共にある警察活動」の促進であり、地域（ローカル）セキュリティの充実なのです。

ホームセキュリティによって裕福な人だけが、安全・安心を享受できるというエゴ的個人主義は、日本人には受け入れ難いのです。

2 地域（ローカル）セキュリティのコンセプト

① 日本人の感性（共生の心）に寄り添う

ホームセキュリティの考え方は、「自分の命と財産は自分で守る」という欧米的な発想です。例えば、米国の富裕層居住区ビバリーヒルズが、犯罪とは、ほぼ無縁なセキュリティシステムを構築しているという現実、一見完璧な地域セキュリティと思われるかも知れませんが、そこに出現しているセキュリティは、地域という場を凝縮・一体化した、ホームセキュリティそのものなのです。つまり、富裕層の居住区全体がホームセキュリティ化しているということです。

翻って、我が国で徐々に定着し始めたホームセキュリティは、最近コストが廉価になってきたとはいえ、やはり生活に余裕の有る層（個人宅、企業等）しか、恩恵を受けることが出来ないという現実が在ります。

しかし、日本人の「共生の心」をポジティブに捉えるなら、隣の貧者も隣の金持ちも共に平等に安全で安心して暮らせる社会が望ましいわけです。

日本人は、自分の家、家族さえ安全なら隣が危険に曝されようと我が家はひとまず安心と考える米国的個人主義には徹しきれないのです。

② 安全性・安心性のグレードアップ

地域（ローカル）セキュリティの確立によって、安全性・安心性が二重三重に高まるのが、期待できます。つまり、自宅・自社の安全だけでなく、近隣や周辺街路、インフラの異常の有無や回復状況、そして災害や凶悪犯罪がリアルタイムで認識・確認できることによって予防・防犯・防災という守りの姿勢から、避難、摘発、危機事案排除という攻めの姿勢に大きく転換することが出来るということです。

極端に言えば、事件を起こす者達や悪い奴らは、この地域に入って来るな！近づけば摘発するぞ！というシグナルを発信し続けることが出来るのです。

その結果、これら地域の安全性・安心性のステータスが高まることは当然のこととして、さらに地域全体の物心両面からの評価の高まりが期待されると言っても過言ではないのです。

具体的には、核家族化の延長線上で創出された超高齢化社会の一人住いのお年寄りや障害を持つ人々が、コストを考えずに地域の中で地域の人々に守られながら安心し

て暮らせるコンテンツも豊富に準備できる素地が備わっています。

そして、通り魔的な理由の無い犯罪、動機不明な犯罪が多発する昨今、警察捜査の補完的役割として、防犯カメラを始めとする地域社会が持つ総合力が地域の安全と安心を確かなものとしている現実を踏まえると、治安維持の要としての地域セキュリティの確立は、現代社会が追求すべき理想のコミュニティなのです。

③ 安全・安心の平等享受

セキュリティの確立した地域に住み働く、富める者（個人、組織）も、そうでない者も全て平等に安全・安心を享受し、防災・防犯の恩恵を受けることが可能となります。

ビバリーヒルズに創出された地域セキュリティ＝ホームセキュリティとの違いは、コストはもちろん、地域内コミュニティの濃密さにおいても雲泥の差があるということです。

つまり、ビバリーヒルズでは、全ての居住者1人ひとりが高額な契約金と多額の警備員人件費を支払っていること、また、地域内の各種情報共有やコミュニケーションはプライバシーの問題から個々人の判断に委ねられているのです。これらデメリットは言わずもがなです？

これに対して地域（ローカル）セキュリティでは、各種契約金はもちろん警備費用を払えない人々でも安全・安心の恩恵に授かることが出来るとい大きなメリットがあります。

さらに言えば、行政や警察との連携によって防災・防犯を含むネガティブ情報はもちろん、あらゆる端末を介した情報共有が行政と警察そして地域の住民・組織の判断に基づいて可能となり、それら全てが貧富の差も老若男女の別もなく、平等に享受できるのです。

3 参 考

ラスベガス銃乱射事件（2017,10,12 発生）CNN

58人の死者を出したこの事件、被害に遭ったカリフォルニアの学生が、ホテルの所有企業等に訴訟を起こした。訴状では、スティーブン・パドック容疑者の滞在先だったホテルと野外コンサート会場を所有する会社に対応の不首尾があったと指摘。

容疑者がホテルに大量の武器を持ち込んで滞在し、客室内の廊下にカメラを設置したことについて、ホテルのセキュリティチェックが適正に機能しなかった結果だと主張している。

会場に対しては、適切な緊急避難口を設置、明示する措置を取らなかったと強調。非常時のまとまった避難計画や避難指示の案内はなく、スタッフも緊急対応の訓練を受けていなかった。

以 上